岐阜市およびその周辺部における倉庫立地

安 積 紀 雄

I. 緒 言

1960年代前半からの高度経済成長により、生産量の増大とともに物流量も著しく伸展した。物流の増加にともない、物流のシステム化が進み、保管・配送施設、すなわち倉庫の集約化が顕著である（久保村，1978）。こうした倉庫は大都市に集中的に設立され、物流の効率化を推進している。筆者は従来、大都市地域の倉庫立地を分析してきたが（安積，1973，1974，1975，1979），本稿では大都市を拠点とする物流形態の促進により、大都市圏内の中規模都市に位置する倉庫の立地と存立基盤を考察する。なお、物的保管についての研究は商業学の領域ではかなり進んでいるのに対し（中西，1971・田島，1977），地理学的な研究事例は筆者の知るかぎりではほとんどみられない（北村・寺阪，1979）。そこで研究対象地域として岐阜市，およびその周辺部（岐阜地域と略記する）を選定する。当市は名古屋大都市圏に含有されるが、人口40万余の県庁所在地で、人口規模がかなり大きく、政治的独立性も強い。したがって、中規模都市の物的保管を大都市の勢力圏を通してみる場合、岐阜市は最適な都市といえる。研究方法は聞き取り調査と海運局の統計資料を利用した。なお、倉庫は営業倉庫¹⁾に限定し、自家倉庫²⁾については研究対象地域が広域であり、その聞き取りが困難なため除外する。

II. 倉庫業者

岐阜の倉庫業者は11社、その倉庫床面積は約7万 m^2 である。業者の本社所在地別では岐阜市が6、一宮市2、柳津町1、岐南町1、東京都1であるが、岐阜市南郊の柳津と岐南町の2業者は岐阜市から本社を移転したものである。したがって、地元資本は8、外部資本は3で、外部資本のうち、東京・名古屋等の大都市資本は1社のみである。なお、外部資本のなかには、一宮資本が2社存在するが、これは岐阜県に隣接した地場資本で外部資本といえども、岐阜市の地元資本と比較的営業地域が類似している。また、地元資本と外部資本との倉庫面積比をみると、前者が80%、後者が20%で、地元資本の比重が圧倒的に高い。

倉庫業者11社の経営母体を分類すると、倉庫業を経

営主体とするものが6、トラック運送業が5で、その他のものは認められない。大都市地域の倉庫業者と異なり経営主体の構成は単純である。創業時期、ならびに経営規模については、創業時期が戦前のものは4、1945～1965年のものは2、1965年以降のものは5で、新旧のものが混在している。経営規模を倉庫床面積でみると、1万 m^2 以上の業者が5、他はすべて1万 m^2 以下の零細なものである。業者別倉庫数とその倉庫床面積を調べると、地元資本のA、B社はそれぞれ6カ所、3カ所で、前者の倉庫床面積は約26,000 m^2 、後者は10,000 m^2 で、この2社は岐阜における伝統的な大規模業者である。その他の大規模業者として東京資本のC社があげられる。これは倉庫数5カ所で、その総床面積は約10,000 m^2 である。残りの8社はすべて1カ所でその床面積は大半が3000 m^2 以下である。このように、岐阜地域での倉庫業者は企業格差が顕著である。岐阜地域における倉庫活動は東京資本の1社を除けば、ほとんど地元資本を基盤に運営されている。

III. 倉庫分布

倉庫分布の地域的拡大をみると（第1図），戦前は国鉄岐阜駅前にほとんどの倉庫が凝集し、駅頭倉庫として発達した。それらが戦災をうけ、現在のものは1945年から1960年代前半までに設立されたものである。

第1図 倉庫分布（1979年）
（聞き取り調査により作成）

1960年代前半からは都市化の進展により、駅周辺部の過密化、それにともなう交通規制の強化、ならびに用地拡張の制約などによって、円滑な保管機能の維持が困難となり、倉庫の新設が活発化した。

これらの倉庫の設立地域は岐阜市の南部、および南郊地域の柳津町・岐南町が中心である。倉庫分布が中心市街地から南方地域に偏在していることは国道21号線・22号線の幹線道路の存在と柳津流通業務団地³⁾の造成が原因している。なかでも、柳津町は流通業務団地の立地、ならびに国道21号線の通過により倉庫の集積地域が形成されている。一方、市街地の北方地域は山間部となり、後背地に乏しいため、長良川以北への倉庫進出は皆無である。岐阜市の場合、高速道路、主要国道、ならびに名古屋市が市街地の南方に位置するため倉庫以外の物流施設も愛知県側への指向性が強い。倉庫規模については駅頭倉庫と郊外倉庫両者の格差は認められず、規模の地域差は把握できない。

第1表 地区別保管品目の比率（1978年）

品目	地区	岐阜地域	名古屋
米		12	3
麦・豆類		—	—
畜産品		1	—
葉タバコ		16	8
その他の農産物		—	—
鉄鋼		—	—
非鉄金属		3	8
電気機械		1	11
その他の機械		2	4
窯業品		—	—
合成樹脂		—	9
その他の化学工業品		7	3
紙		4	8
繊維糸		21	2
繊維織物		18	5
織物製品		4	4
缶詰・ビン詰		—	4
砂糖		—	12
飲料		4	3
その他の食料		1	6
ゴム製品		—	2
飼肥料		—	—
雑品		6	8
計		100	100

(注) 名古屋地区の倉庫は市街地倉庫で、港湾倉庫は除く。比率は重量による。
(東海海運局の保管品目綴りより作成)

IV. 保管品目

保管貨物の構成比をみると(第1表),繊維類が43%,葉タバコ16%,米(政府米)12%で、これら3品目で70%余を占め、他には目立つ貨物は存在しない。貨物の保管が少数の品目に偏っていることが特色であり、この点は名古屋の市街地倉庫とは性格を異にする。主要3品目のなかでは、繊維類が岐阜における倉庫保管の基盤をなしている。繊維類が卓越している理由は岐阜県の工業製品出荷額のうち、繊維類が約20%で最も比重が高く⁴⁾,かつ、その生産地は岐阜市を中心とした西濃地域に偏在しているためである(第2図)。このことから、岐阜の倉庫の繊維類は生産地保管の典型といえる。繊維類の保管を品種別に区分すると、原糸が53%,織物(反物)28%,織物二次製品19%という保管割合である。生産地のため二次製品保管の比重は低いが、これは生産地特有の物流形態を示している。

葉タバコの保管が目立つのは日本専売公社岐阜工場⁵⁾の原料用としてのものである。葉タバコは2年間倉庫で熟成する必要があるため、地元の倉庫が利用される。したがって、2カ年間保管される中間原料としての葉タバコは備蓄貨物の代表的なものになっている。すなわち、葉タバコ倉庫の場合も、生産地倉庫として

第2図 市郡別繊維工業品の出荷額（1978年）
(岐阜県工業統計書より作成)

の役割をもつ。

米は繊維類、あるいは葉タバコとは異なり、消費地保管として倉庫が供される。米の流通は県単位で行政的に実施され、岐阜県内で消費される米は岐阜県での保管を原則とする。岐阜食糧事務所は管内での岐阜県を6地区⁶⁾に区分し、そのうち岐阜地区⁷⁾はもっとも大規模な消費地区である。したがって、岐阜地区の倉庫には常時消費量に対応する米の保管が維持されている。

ここで、大規模倉庫業者3社の主要荷主を通して貨物の特性をみると(第2表)、3社に共通する大手荷主の貨物は繊維類と米である。葉タバコは業者番号3の荷主にはみられないが、これも業者番号1・2の重要な寄託荷主の貨物である。この3品目以外の荷主は各業者独自のもので、量的にはわずかであり、かつ、その構成も流動的である。3倉庫業者の聞き取りでは、岐阜地域の倉庫は荷主構成に多様性をもつ大都市倉庫型への質的転換は困難といわれている。

3品目の入出庫先については、繊維類の場合、原糸の入庫先は全国に及んでいるが、その出庫先は地元が主である。織物は岐阜・愛知・大阪等から入庫し、岐阜県内に出荷され、岐阜市を中心に集積している縫製工

場⁸⁾へ大量に搬入される。織物二次製品は岐阜県から全国への入出庫経路が基本であるが、一部輸入ものが保管されている。米は東北地方から岐阜市を中心とした西濃地域、葉タバコは静岡・千葉両県の原料工場から岐阜市への流通が大部分である。その他の品目はわずかであり、その出庫先はほとんどが岐阜県内に限定され、出荷地域は狭小である。

荷主の業態は繊維類については、メーカーと卸問屋で構成され、その本社所在地は東京・大阪・名古屋が中心であるが、岐阜県内のものもかなり存在する。岐阜県は繊維生産地であるため、繊維関係の資本形成が進んでいる。岐阜県は繊維類以外には大規模な生産品目はみられず、岐阜地域の倉庫は繊維類の依存度が高い生産地倉庫として発展してきた。なお岐阜県の地場産業による窯業製品については、その出荷額は高い⁹⁾が、付加価値が低いこと、および窯業主産地が東濃地域に偏在しているため、保管貨物としては不適である。このように岐阜の倉庫は生産地倉庫としての色彩が強いのに対し、消費貨物の保管にはほとんど無関係である。そこで、消費貨物の保管地域について分析する必要がある。

第2表 主要荷主の貨物の入出庫先 (1979年)

倉庫業者番号	品 目	入 庫 先	出 庫 先
1	原 糸	関西	岐阜市・羽島市・一宮市
	織 物	岐阜市	岐阜市
	米	東北	岐阜市中心
	葉 タ バ コ	静岡県・千葉県	岐阜市
	洗 剤	川崎市・堺市	岐阜県・北陸三県
	飲 料	館林市	岐阜県
2	肥 料	全国	西濃地域
	原 糸	全国	岐阜市・羽島市・一宮市
	織 物	岐阜県・愛知県・大阪府・北陸	岐阜県
	織物二次製品	岐阜県・外国	全国
	米	東北	岐阜市中心
	葉 タ バ コ	静岡県・千葉県	岐阜市
3	タ イ ヤ	全国	岐阜県
	複 写 機	厚木市	岐阜県
	原 綿・原 毛	外国	岐阜県
	原 糸	岐阜県	岐阜県
	織 物	福井県・大阪府	岐阜市・大垣市
	織物二次製品	岐阜県・名古屋市	全国
	米	東北	岐阜市中心
	接 着 剤	大垣市	東京都・大阪府

(注) 繊維関係の品目によっては、その荷主が複数の場合もある。

(聞き取り調査により作成)

第3表 保管拠点とその配送地域（1979年）

業種	業者番号	倉庫所在地(倉庫床面積)	配 送 地 域							
			愛知	三重	岐阜	福井	石川	富山	静岡	長野
ビール	1	名古屋 (10,000m ²)	○	○	○	○	○	○	△	○
	2	名古屋 (11,000m ²)	○	○	○				△	
	3	新 川 (25,000m ²)	○	○	○				△	△
菓子	4	一 宮 (3,300m ²)	○	○	○					
	5	名古屋 (2,300m ²)	○	○	○	○	○	○		
	6	名古屋 (2,000m ²)	○	○	○					
	7	小 牧 (3,300m ²)	○	○	○					
	8	小 牧 (2,100m ²)	○		○					
家庭 電 器	9	小 牧 (15,000m ²)	○	○	○				△	
	10	大 府 ((8,600m ²)	○	○	○				△	
	11	西 春 (6,600m ²)	○	○	○				○	
	12	一 宮 (4,900m ²)	○	○	○				○	
	13	小 牧 (8,000m ²)	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○配送される県、△一部配送される県。
(聞き取り調査により作成)

V. 名古屋との保管関係

岐阜地域の倉庫は消費地倉庫としての機能が弱い。その要因を消費貨物の代表的なものであり、かつ季節性をもつビール・菓子・家庭電器の3品目の保管地域から分析する。これら3品目について各業者¹⁰⁾の保管拠点をみると(第3表)、それはすべて名古屋市、ならびにその近郊地域に集中し、その配送領域に岐阜県が包含されている。ビールの場合、3社全部が名古屋工場内に10,000 m²以上の倉庫を完備しており、岐阜県を始め東海三県は完全にその配送テリトリーに含まれる。工場内の倉庫からの一元的な配送が実施され、二次的な補助倉庫は岐阜県内に配置しないシステムである。

菓子、ならびに家庭電器もビールと同様、工場からの集荷拠点倉庫を名古屋市、あるいはその周辺部にもち、ここを地区拠点に岐阜県はその配送領域圏内に属している。各業者の名古屋地区を分担する倉庫の配送地域は東海三県以外に一部北陸三県および静岡・長野両県にもおよび、大規模な保管拠点による集約的な物流体制をとっている。とくに家庭電器の場合は物流子会社¹¹⁾組織により、保管施設の再編成が実施され、物流の合理化を進めている。

ここで、これらの業者のうち、岐阜市に商取引活動の場である営業所を設置するものは菓子業者5社のみである。ビールと家庭電器業者は商取引、ならびに物的保管の両機能を名古屋市に置いており、岐阜県は名

第4表 岐阜市における各業者の営業所・保管施設の設置状況（1979年）

業 種	業者番号	営 業 所	保管施設
ビール	1	×	×
	2	×	×
	3	×	×
菓子	4	○	×
	5	○	×
	6	○	△
	7	○	△
	8	○	×
家庭 電 器	9	×	×
	10	×	×
	11	×	×
	12	×	×
	13	×	×

(注) ○設置する、×設置しない、△廃止。
(聞き取り調査により作成)

古屋市の商圈に従属している(第4表)。菓子についても、岐阜市の出先機関は名古屋支店の管内における出張所、あるいは駐在員の段階であり、独立性は弱い。このように岐阜市のみならず全県にわたって物流以外に商流まで名古屋市の影響が強力におよんでいる。したがって、岐阜の物的保管は一部の地元生産品以外、大量貨物と結合することは困難であり、保管の地域的な存在基盤は弱い。道路交通の発達による名古屋市と

の時間的短縮はいっそう岐阜地域の物流施設に対する立地基盤を弱体化することになる。この例として菓子業者番号6・7は1960年代後半から1970年代前半に岐阜市内の配送センターを廃止し、これを名古屋の拠点配送センターに統合化している。以上、岐阜地域の倉庫は消費地倉庫としての保管機能の育成がむづかしく、このことは大都市圏内の中規模都市の保管特性といえる。

VI. 結 語

岐阜地域の倉庫業者は地元資本が大部分を占め、かつ、その経営母体は倉庫業者とトラック運送業者で、経営主体の構成は単純である。倉庫は国鉄岐阜駅前の駅頭倉庫から郊外倉庫に発展し、1965年以降、道路交通の発達した岐阜市の南部、ならびに南郊地域への倉庫進出が顕著であり、なかでも流通業務団地の造成された柳津町に倉庫集積地が形成されている。

保管品目は繊維類を主体に葉タバコと米があげられ、その他の品目は微々たるものである。繊維類と葉タバコは生産地保管であり、米は行政的な流通組織にもとづく消費地保管の特殊なものである。岐阜地域の倉庫は消費貨物のほとんどを名古屋の拠点倉庫に依存し、消費地倉庫としての機能は貧弱である。すなわち、岐阜地域は名古屋の物流領域圏に完全に包含されている。このことから、岐阜地域の倉庫は生産地倉庫としての色彩が強いことがわかったが、今後、道路交通の発達にともなう名古屋物流圏の拡大により、この傾向がいっそう強力となるう。

本論文作成にあたり、市邨短大の川崎敏教授、金沢大学の斎藤晃吉教授、名古屋栄養短大の加藤武夫講師に御指導を賜った。また、東海海運局、東海倉庫協会、その他の関係機関、ならびに岐阜・名古屋市の営業倉庫などの諸氏から資料提供と御協力をいただいた。ここに感謝の意を表する次第です。

注

- 1) 海運局の許認可を受け、他人の貨物の保管行為により貨物保管料を荷主から徴収する倉庫。
- 2) 自家貨物を保管する倉庫。
- 3) 「流通業務市街地の整備に関する法律」にもとづいて、1974年基本方針を決定以来、岐阜県が事業主体となり柳津町に造成された流通団地である。団地内には倉庫業務地区以外に、卸売業務地区、トラック業務地区等が計画的に配置されている。

- 4) 1972年の岐阜県工業統計調査によると、工業業種別出荷額の第1位は繊維類で、その出荷額は4,740億円にのぼり、岐阜県の総工業製造品出荷額の19%を占める。
- 5) 岐阜工場は1949年に設立され、1978年の年間生産能力はタバコ約80億本、製造品目はマイルドセブンである。
- 6) 岐阜・東濃・益田・郡上・高山・中濃の6地区。
- 7) 岐阜市・大垣市・羽島市・各務原市・羽島郡・海津郡・養老郡・安八郡・不破郡・本巣郡・揖斐郡・山県郡の4市8郡。
- 8) 岐阜県既成服縫製工業組合に加盟している組合員は630(従業員10人以上)、そのうち450組合員は岐阜市、およびその周辺部に集中している。
- 9) 1972年の岐阜県工業統計調査によると、窯業品の出荷額は3,391億円で、工業業種別では第2位である。
- 10) ビール・菓子・家庭電器の各業者については販売シェアの高いものを採用した。
- 11) メーカー系列で、保管・配送部門を専門に担当する子会社である。

文 献

- 安積紀雄(1973): 内陸倉庫の立地—小牧市を例として—人文地理 25 102~113.
- (1974): 大都市圏における倉庫立地の変容 地理評 27 326~332.
- (1975): 名古屋市北郊における倉庫立地—小牧・一宮・瀬戸との対比—人文地理 27 94~108.
- (1979): 小牧市における配送センターの集積 東北地理 31 8~14.
- 久保村隆祐(1978): マーケティング ダイヤモンド社 171頁.
- 北村嘉行・寺阪昭信(1979): 流通・情報の地域構造 大明堂 281頁.
- 中西 睦(1971): 物流における保管機能 一隅社 103頁.
- 田島義博(1977): 流通読本 東洋経済新報社 233頁.

The Location of Warehouses in Gifu City and its urban fringe

Toshio AZUMI